



2025 年 5 月 7 日

株式会社 Casa

各 位

第 12 回定時株主総会 質疑応答（要旨）

本資料は、2025 年 4 月 25 日開催の株主総会及び事業説明会におけるご質問とその回答をまとめたものです。なお、分かりやすくお伝えするため、一部表現の修正や内容の加筆を行っております。

質問 1. 今後、当期純利益は増加していくのか

回答：貸倒引当金の見直しに伴い、中期経営計画を修正いたしました。

修正後の計画で 2025 年度の営業利益で 1,017 百万円、旧計画比 150%、2026 年度の営業利益では 1,478 百万円、旧計画比 115%としております。

今後取引先の拡大や利用率の向上、また立替え金の圧縮を図り、利益の拡大を目指してまいります。

質問 2. 短期・中長期の事業方針について

回答：短期的には事業用保証の拡大や、管理会社の利便性向上を目的とした入居者サービスの提供により売上拡大を図るとともに、債権回収の効率化によって費用を圧縮し、利益の確保に努めてまいります。

中長期的には現在 COMPASS において自主管理家主の獲得が順調に進んでいます。今後は、さらに家主様の集客と獲得を強化してまいります。

また、昨 M&A によりグループ化したコールセンター「プロフィットセンター」とのシナジーを活かすことで、サービス領域を拡大し、新たな市場開拓を進めてまいります。

質問 3. DX と SDGs への取り組み内容について

回答：DX については、顧客ごとに適した債権回収により滞納抑制を実現し、事務業務の自動化に伴う業務プロセスの見直しにより業務効率の向上と収益確保に取り組んでおります。

SDGs の観点においては、国の施策でもある「ひとり親世帯」に対する支援として、養育費保証を通じたサービスを提供しております。

さらに、ひとり親に対する養育費保証に加え、「住の確保」を通じた社会貢献にも力を入れており、安心して生活できる環境の提供を目指しております。

質問 4. 事業用保証の販売や競合について

回答：各社、事業用には力を入れてきていると思われます。

事業用の市場は、まだまだ保証金や敷金運用が多く、今後の保証事業の伸びしろが高いと見えています。事業用は賃料が住居用に比べて高く、事故率は逆に低く、収益性が高いです。

当社では昨年から専門部署を設置し、事業用保証の販売強化に努めております。

飲食店専門の仲介会社との連携や商業施設運営会社への営業を強化しております。足元では飲食店のテナントの引き受けが増えてきております。今後も市場ニーズを的確に捉え、柔軟かつ実効性のある保証サービスの提供で売上げの拡大を目指してまいります。

質問 5. 配当の増加は今後見込めるか

回答：業績や利益の状況を踏まえつつ、成長投資とのバランスを考慮し、今後の利益成長に応じて、配当性向 30%以上を目安に、株主還元の充実を図ってまいります。

質問 6. 外国籍入居者に対するマナー講習などはあるか

回答：現在、外国人の契約者向けに講習制度は設けておりませんが、通訳サービスを活用し、外国人の方々との円滑なコミュニケーションをサポートしております。

質問 7. シングルマザーに向けた就労支援制度について

回答：就労支援制度については女性支援団体と連携し、職業訓練および就職先の紹介を通じて自立支援を行っております。

養育費保証サービスは女性向けと見られがちですが、父子家庭も対象とし、ひとり親の自立支援に取り組んでおります。

質問 8. 家賃保証を受けていない入居者に途中から家賃保証を付帯することはできるか

回答：現在家賃保証を利用していない入居者様でも、途中からご加入いただけます。

また、管理会社様や家主様にとっては、家賃を振込みから集金代行型の保証に変えることで、毎月の集金作業のご負担なく家賃管理ができます。

以上